

市民の生命と安全を守る市政をめざす



市民派連合
ふるはた ひでお
古畑 秀夫

その他の
質問事項

- ▼ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について
- ▼ 森林伐採による太陽光発電設備について

◆日本の安全保障政策

問 国内では「専守防衛」をはるかに超える「敵基地攻撃能力」の保有や米国の「核共有」、「防衛費倍増」の要求など、「軍事大国化を進めようとする動きに市長はどのように考えているか。

答 十分な説明や議論がなされないまま、軍事力の拡大にかじを切るとなれば、戦争の危険性ははらむと感じる。

問 憲法9条は先の侵略戦争を反省し、再び戦争を行わないと世界に向けて誓約した。9条改憲の動きをどう考えるか。

答 9条は平和憲法の原点であることは世界に知られた現実であり、象徴的なものとして絶対に変えるべきではない。

(市長)

◆土地改良事業について

問 中信平右岸土地改良区塩尻地区など関係者からの要望の内容を、市と

してどう対応するのか。

答 工事費用の地元負担への助成割合が周辺市村と比較して低いとして、引き上げについて強く要望をいただいた。現在、負担割合を周辺市村並みに引き上げるよう、来年度から実施するための検討を行っている。

(市長)

◆通学路の歩道整備は

問 県道御馬越塩尻停車場線の小曾部坂周辺の歩道整備に向けた状況は。

答 本年度より道路線形等を決めるための地形測量を実施し、地権者及び地元区の意見を聞き、道路計画を策定していく。

(建設課)



県道御馬越塩尻停車場線の小曾部坂

物価高騰対策に全力で対応を



公明党
なかむら
中村

つとむ
努

その他の
質問事項

- ▼ ごみ処理行政について
- ▼ 都市計画道路について

◆地方創生臨時交付金

問 物価高騰に対応した交付金だが、市内の現状認識と、活用事業は何か。

答 生活必需品の値上がりは困窮世帯ほど影響が大きく、相談が寄せられている。事業者においては、原材料費の増加分は、価格転嫁できない。原油天然ガスの値上げは夏の電力需要のピークに向け危機感を募らせている。生活支援としては、住民税非課税世帯等に対する市独自の臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金への上乗せ、学校給食費の負担軽減、プレミアム商品券の追加発行を考えている。事業者支援では、介護保険事業所、障害福祉サービス事業所、民間保育所への支援を考えている。市の基本的考え方として、国の対象から除外される方への条件を緩和し幅広い支援を検討している。更に、国からの地方臨時交付金の他、

市の財政調整基金をちゅうちよなく充当していく。

(財政課)

問 公明党として、給食費値上げ防止の緊急申し入れを市長、教育長に行つたが、具体的な支援はどうか。

答 給食費の保護者負担額は上げない。メニューの質と量を確保するために、1人1食当たり7円を一般会計から充当する。

(財政課)

要望 一般廃棄物収集業者等の運搬委託業者は燃料高騰に打撃を受けている。委託料の見直しが必要であれば検討してもらいたい。



給食費据え置き